会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
I	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	外国人登録事務費
補助単独の別	補助

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長調整	市長査定	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
2	事業費	41	33		33			33	A 8
H 1	玉	41	33		33			33	A 8
財源	県								0
内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	0	0		0			0	0

事業概要	外国人登録の諸事務を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	外国人の新規登録等の各種申請書の受付、入国管理局への登録証明書調整依頼・異動報告・照会、外国人登録原票の作成・記載・閉鎖等の管理などの事務を行う。		
現状と 背景	境港市の平成21年3月末現在の外国人登録者数は376人である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
Image: Control of the	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務費
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長調整	市長査定	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費	865	888		888			888	23
	国	711	849		849			849	138
財源	県	149	144		34			34	▲ 115
源内	市債								0
訳	その他	5	5		5			5	0
	一般財源	0	▲ 110		0			0	0

事業概要	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。		
現状と 背景	平成20年度の戸籍処理件数は2,625件、住民異動処理件数は4,044件、諸証明の交付件数は44,437件であった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
Ħ	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワーク事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長調整	市長査定	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費	4,637	2,945		3,143			3,143	▲ 1,494
	国								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他	50	72		72			72	22
	一般財源	4,587	2,873		3,071			3,071	▲ 1,516

事業概要	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶ。	今年度 見直し 事 項	住民基本台帳カード発行端末の更新
事業目的	全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。		
現状と 背景	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推 進が必要不可欠であり、住民基本台帳ネットワークシステムを導入した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
Ħ	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務システム運用事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長調整	市長査定	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費	2,443	2,687		2,687			2,687	244
	国								0
財源	県								0
源内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	2,443	2,687		2,687			2,687	244

事業概要	戸籍事務のコンピュータ化(電算化)による戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	戸籍事務について、平成20年度に導入した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。		
現状と 背景	平成6年の戸籍法改正により可能になった戸籍事務のコンピュータ化(電算化)を、当市でも平成20年度から実施した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
Ħ	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	戸籍事務人件費
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長調整	市長査定	予算計上	増減
		1	当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
3	事業費	30,321	26,810		24,433		▲ 348	24,085	▲ 6,236
	国	19	149		149			149	130
財源	県	0			110			110	110
内	市債								0
訳	その他	16,204	14,775		16,277			16,277	73
	一般財源	14,098	11,886		7,897		▲ 348	7,549	▲ 6,549

事業概要	事業 概要 戸籍事務等を行う職員の人件費 事業 目的 戸籍や住民基本台帳に係る諸事務を行う職員の人件費 現状と 背景 職員5人分		
事業目的			
現状と 背景			

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
I	1	戸籍住民基本台帳費

所管課	市民課
事業名	住民基本台帳ネットワークシステムICカード発行機更新事業
補助単独の別	単独

		前年度	要求	段階	財政課長内示	総務部長調整	市長査定	予算計上	増減
			当初要求 ②	追加要求等	3	④(増減額)	⑤(増減額)	6=3+4+5	6-1
-	事業費	450	401		0			0	▲ 450
н.	国								0
財源	県								0
一内	市債								0
訳	その他								0
	一般財源	450	401		0			0	▲ 450

事業概要	現在使用中の住民基本台帳カード発行機が、平成20年4月をもって5年間のリース期間を満了し、無償譲渡により使用していたが、平成21年4月から3年リースで新たな発行機器を導入する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	現行機器にトラブルが生じた場合、修理対応が困難になる可能性があり、また、カードの偽造防止対策に対応するため、発行機の更新を行う。		
現状と 背景	平成21年4月1日から3年リースで発行機の更新を行った。	その他	